

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年10月10日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 中谷 元明 (TEL) 03-6890-4800
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	97,215	17.1	12,093	54.3	12,121	56.7	8,330	78.3
2024年8月期	82,999	13.3	7,836	61.7	7,735	106.9	4,671	165.1
(注) 包括利益	2025年8月期		8,292百万円 (72.2%)		2024年8月期		4,815百万円 (187.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	356.89	—	29.1	21.7	12.4
2024年8月期	200.17	190.97	19.7	15.6	9.4
(参考) 持分法投資損益	2025年8月期	—百万円	2024年8月期	△18百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	57,866	31,742	54.9	1,359.91
2024年8月期	54,045	25,593	47.4	1,096.57
(参考) 自己資本	2025年8月期	31,742百万円	2024年8月期	25,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	10,533	△7,864	△9,425	11,977
2024年8月期	10,989	△2,385	△2,335	18,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年8月期	—	20.00	—	41.00	61.00	1,442	30.9	6.0
2025年8月期	—	50.00	—	59.00	109.00	2,576	30.5	8.9
2026年8月期(予想)	—	47.00	—	68.00	115.00		30.4	

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,770	15.5	5,160	0.1	5,100	△2.3	3,590	△5.2	153.81
通期	111,650	14.8	13,000	7.5	12,880	6.3	8,820	5.9	377.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	23,980,000株	2024年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	638,379株	2024年8月期	640,064株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	23,341,062株	2024年8月期	23,340,061株

注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年10月10日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年9月1日~2025年8月31日)における国内経済は、かねてより物価上昇や金利上昇懸念を原因とした消費マインドの低迷が続いており、その改善に遅れが見受けられます。一方で、企業の堅調な業績を背景とした設備投資の増加に加え、昨年を上回る賃上げが実施されている状況などを踏まえ、個人消費の持ち直しの動きと景気の緩やかな回復が見受けられます。

国内眼鏡小売市場においては、低価格競争から高付加価値製品へのシフトが生じており、一式単価の上昇を背景に市場は拡大しております。

世界経済は、米国の通商政策が与える不透明感を背景に、各国経済への影響が懸念されております。特に中国においては、米中間の関税問題に加え、不動産不況の長期化や消費意欲の低迷による景況感の悪化が続いており、本格的な景気回復には時間を要すると見られ、今後の世界経済に与える影響を注視しております。また、地政学リスクの高まりや世界の主要国における政策の不確実性など、依然として先行きが不透明な状況が継続する見通しです。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベータータイプなプロダクト開発の強化及び店舗展開の推進などの取り組みを進めておりました。プロダクト開発においては、お客様のニーズや利用シーンに応じて、機能性とファッション性を両立する商品の開発をグローバル視点で取り組んでおります。店舗戦略については、市場環境に応じてお客様の利便性を考慮した立地への出店を推進し、国内ではショッピングモールや駅ビルの展開に加え、ロードサイド店舗への出店も加速することで、車での来店が多いファミリー層への対応を強化しております。海外では、日本の店舗モデルをベースに、地域ごとの市場環境や競合状況に合わせた店舗づくりを進めております。合わせて、不採算店舗の閉鎖やドミナント展開についても継続して推し進め、各国各地域でスピード感ある成長ができるよう、出店戦略の強化に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェアショップの店舗数は、国内540店舗、海外249店舗(中国156店舗、台湾78店舗、香港10店舗、米国5店舗)の合計789店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、主に国内アイウェア事業の既存店売上高の増加により97,215百万円(前年同期比17.1%増)となりました。また、売上高が伸長したこと等により営業利益は12,093百万円(前年同期比54.3%増)、経常利益は12,121百万円(前年同期比56.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,330百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	76,659百万円	78.9%	19.2%
海外アイウェア事業	20,556百万円	21.1%	9.9%
合計	97,215百万円	100.0%	17.1%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、出店が加速している中、継続的な販促キャンペーン活動により、レンズ・フレームともに高単価の商品が好調だったことに加え、インバウンド需要の取り込みや季節性商品が売上を牽引し、業績は引き続き順調に推移しております。

店舗展開につきましては、国内店舗数は540店舗（出店49店舗、退店4店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高76,659百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益11,348百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、事業構造改革の取り組みが進み、業績は順調に回復しております。

台湾においては、業績が引き続き順調に推移している中、都心だけではなく地方への出店を加速しております。

香港においては、景気の低迷や為替の影響による中国や日本へのアウトバウンドの増加等があり、業績は想定よりも下回りました。

米国においては、新たな顧客体験型店舗を出店し、既存店は好調に推移している一方で、出店時期のタイミングの影響等により業績は想定よりも下回りました。

店舗展開につきましては、中国156店舗（出店12店舗、退店23店舗）、台湾78店舗（出店18店舗、退店1店舗）、香港10店舗（出店1店舗、退店なし）、米国5店舗（出店1店舗、退店なし）の合計249店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高20,556百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益745百万円（前年同期は44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年8月期末	2025年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	54,045	57,866	3,821	7.1
負債	28,451	26,124	△2,327	△8.2
純資産	25,593	31,742	6,148	24.0

(イ)資産

流動資産は、28,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,603百万円減少いたしました。

これは主に、商品及び製品が1,198百万円、売掛金が1,395百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の償還等により、現金及び預金が6,695百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、29,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,424百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,597百万円、敷金及び保証金が1,520百万円増加したことや、システム開発等に伴い無形固定資産が3,139百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、57,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,821百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、21,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,946百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が3,540百万円及び未払金及び未払費用が1,694百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が償還され、10,005百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、4,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加いたしました。

これは主に、長期未払金1,274百万円、資産除去債務が154百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は26,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,327百万円減少いたしました。

(ハ)純資産

株主資本は、31,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,186百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより2,151百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益8,330百万円を計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は、375百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

以上により、純資産合計は31,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,148百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,977百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年8月期	2025年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	10,989	10,533	△456
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,385	△7,864	△5,479
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,335	△9,425	△7,089

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ456百万円収入が減少し、10,533百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額3,158百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益11,628百万円、減価償却費2,946百万円の計上による資金の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5,479百万円支出が増加し、7,864百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,006百万円、無形固定資産の取得による支出3,431百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7,089百万円支出が増加し、9,425百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額3,697百万円による資金の増加があったものの、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,149百万円があったことによるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率(%)	38.1	37.3	48.5	47.4	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	324.8	186.9	183.9	230.7	330.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	461.7	519.6	206.7	112.6	54.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	28.6	30.0	43.3	82.5	75.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く社会環境においては、国内経済は緩やかに回復しているものの、資源価格の高騰による世界的なインフレの傾向が見受けられ、個人消費への影響が懸念されております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループがさらなる成長を実現していくために、グローバル化の推進及び、新顧客体験の創出並びに経営効率の向上に取り組んでいく方針です。

グローバル化の推進につきましては、2026年春、東京・銀座の象徴である中央通りに、初のグローバル旗艦店「JINS銀座店」をオープンいたします。日本発のクリエイティビティと革新を世界へ発信し、グローバルブランドとして新たな挑戦を開始します。

モンゴル国への進出、ベトナム国、フィリピン国での子会社設立等、引き続きグローバル化への取り組みを進めておりますが、今後もグローバルで活躍している人材を積極的に登用し、企業活動の更なるグローバル化を進めてまいります。

また、新顧客体験の創出につきましては、店舗の出店、魅力ある商品、効果的な販促、店頭での体験を通じて、革新的な顧客体験の提供を進めてまいります。

一方で、経営効率の向上につきましては、人件費の上昇や消費財の価格高騰などによるコスト増が顕在化しており、従来から取り組んでいる店舗オペレーションの改善に加え、本部における商品管理、業績管理等の業務において戦略的な投資を通じ、より高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることで更なる企業価値向上に努めてまいります。

店舗戦略においては、引き続き未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を強化し、収益性だけでなく、お客様に最適な購買体験を提供できる生産性の高い店舗の出店を進めてまいります。商品戦略においては、定番商品を中心に、お客様の使用シーンに応じた企画やオプションレンズの提案強化等に取り組むとともに、メリハリをつけた価格戦略を推し進め、粗利率の改善に努めてまいります。また、イノベティブなプロダクト開発の強化にも継続的に取り組むと同時に、当社の知的財産権を正しく保護するための体制を整えることで、お客様に新しい価値を提供できるアイウェアの開発を進めてまいります。

海外アイウェア事業に関しましては、中国においては、景気低迷による業績への影響を受ける中で、事業構造改革の効果が見えてきたことで、継続的な収益を生み出せる体制への転換を目指してまいります。米国においては、新たな顧客体験型店舗の出店を行うことで、さらなる収益性向上に取り組んでまいります。他の進出国や地域についても、新規出店を推進するとともに、新たなビジネスモデルの可能性について、探究してまいります。

以上により、2026年8月期の通期連結業績予想を、売上高111,650百万円、営業利益13,000百万円、経常利益12,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,820百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,673	11,977
売掛金	6,572	7,968
商品及び製品	4,639	5,838
原材料及び貯蔵品	424	495
仕掛品	43	31
その他	1,900	2,339
流動資産合計	32,254	28,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,155	22,207
減価償却累計額	△10,694	△11,410
建物及び構築物(純額)	9,461	10,796
機械装置及び運搬具	184	159
減価償却累計額	△134	△124
機械装置及び運搬具(純額)	50	34
工具、器具及び備品	3,504	3,837
減価償却累計額	△2,774	△2,950
工具、器具及び備品(純額)	730	886
リース資産	3,375	3,057
減価償却累計額	△2,871	△2,641
リース資産(純額)	503	415
建設仮勘定	75	284
その他	312	312
有形固定資産合計	11,133	12,731
無形固定資産		
ソフトウェア	1,910	2,415
ソフトウェア仮勘定	628	3,261
その他	0	0
無形固定資産合計	2,538	5,677
投資その他の資産		
投資有価証券	952	1,623
長期貸付金	1,249	1,364
繰延税金資産	1,394	1,608
敷金及び保証金	4,392	5,913
その他	130	297
投資その他の資産合計	8,119	10,807
固定資産合計	21,791	29,216
資産合計	54,045	57,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,747	3,178
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	10,005	—
短期借入金	1,909	5,449
1年内返済予定の長期借入金	20	10
リース債務	225	152
未払金及び未払費用	6,211	7,905
未払法人税等	2,051	2,393
未払消費税等	541	532
契約負債	636	927
賞与引当金	429	302
商品保証引当金	250	322
事業構造改革費用引当金	66	43
その他	567	498
流動負債合計	25,663	21,717
固定負債		
長期借入金	24	14
株式給付引当金	70	153
リース債務	190	103
資産除去債務	1,166	1,321
長期未払金	1,283	2,557
その他	51	255
固定負債合計	2,787	4,406
負債合計	28,451	26,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,201	3,201
利益剰余金	22,818	28,996
自己株式	△4,041	△4,033
株主資本合計	25,180	31,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	66
為替換算調整勘定	335	308
その他の包括利益累計額合計	413	375
純資産合計	25,593	31,742
負債純資産合計	54,045	57,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	82,999	97,215
売上原価	18,554	21,400
売上総利益	64,444	75,814
販売費及び一般管理費	56,608	63,720
営業利益	7,836	12,093
営業外収益		
受取利息	17	25
為替差益	—	123
補助金収入	32	66
その他	50	45
営業外収益合計	101	260
営業外費用		
支払利息	129	155
持分法による投資損失	18	—
為替差損	31	—
その他	22	77
営業外費用合計	202	232
経常利益	7,735	12,121
特別利益		
投資有価証券売却益	516	442
特別利益合計	516	442
特別損失		
固定資産除却損	274	282
減損損失	648	221
店舗閉鎖損失	36	27
事業構造改革費用引当金繰入額	61	—
投資有価証券評価損	28	405
その他	0	—
特別損失合計	1,049	936
税金等調整前当期純利益	7,202	11,628
法人税、住民税及び事業税	2,389	3,515
法人税等調整額	141	△217
法人税等合計	2,530	3,297
当期純利益	4,671	8,330
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,671	8,330

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	4,671	8,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△10
為替換算調整勘定	263	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	—
その他の包括利益合計	143	△37
包括利益	4,815	8,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,815	8,292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	20,081	△5,003	21,509	93	175	269	21,779
当期変動額									
剰余金の配当			△1,056		△1,056				△1,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,671		4,671				4,671
自己株式の取得				△0	△0				△0
連結範囲の変動		△5	△61		△66				△66
持分法の適用範囲の変 動			122		122				122
株式給付信託に対する 自己株式の処分		△962		2,345	1,383				1,383
株式給付信託による自 己株式の取得				△1,383	△1,383				△1,383
自己株式処分差損の振 替		940	△940		—				—
株式給付信託による自 己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△16	159	143	143
当期変動額合計	—	△27	2,736	961	3,670	△16	159	143	3,814
当期末残高	3,202	3,201	22,818	△4,041	25,180	77	335	413	25,593

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,201	22,818	△4,041	25,180	77	335	413	25,593
当期変動額									
剰余金の配当			△2,151		△2,151				△2,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,330		8,330				8,330
自己株式の取得				△0	△0				△0
連結範囲の変動					—				—
持分法の適用範囲の変 動					—				—
株式給付信託に対する 自己株式の処分					—				—
株式給付信託による自 己株式の取得					—				—
自己株式処分差損の振 替					—				—
株式給付信託による自 己株式の処分				8	8				8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△10	△27	△37	△37
当期変動額合計	—	—	6,178	7	6,186	△10	△27	△37	6,148
当期末残高	3,202	3,201	28,996	△4,033	31,367	66	308	375	31,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,202	11,628
減価償却費	2,926	2,946
減損損失	648	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	344	△126
株式給付引当金の増減額(△は減少)	69	102
商品保証引当金の増減額(△は減少)	57	72
事業構造改革費用引当金の増減額(△は減少)	61	—
受取利息及び受取配当金	△17	△25
支払利息	129	155
為替差損益(△は益)	△27	△54
持分法による投資損益(△は益)	18	—
固定資産除却損	274	282
店舗閉鎖損失	36	27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,426	△1,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△325	△1,338
その他の資産の増減額(△は増加)	△184	△527
仕入債務の増減額(△は減少)	968	455
投資有価証券売却損益(△は益)	△516	△442
投資有価証券評価損益(△は益)	28	405
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	△4
未払金の増減額(△は減少)	653	300
未払費用の増減額(△は減少)	384	586
その他の負債の増減額(△は減少)	891	477
その他	100	56
小計	12,306	13,793
利息及び配当金の受取額	7	39
利息の支払額	△133	△140
法人税等の支払額	△1,260	△3,158
法人税等の還付額	68	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	10,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△2,006
無形固定資産の取得による支出	△739	△3,431
投資有価証券の取得による支出	△20	△1,139
投資有価証券の売却による収入	525	467
貸付けによる支出	△77	△192
貸付金の回収による収入	85	88
敷金及び保証金の差入による支出	△427	△1,831
敷金及び保証金の回収による収入	154	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△7,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	3,697
長期借入金の返済による支出	△41	△27
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
割賦債務の返済による支出	△746	△696
リース債務の返済による支出	△323	△249
自己株式の取得による支出	△1,383	△0
自己株式の売却による収入	1,383	—
配当金の支払額	△1,055	△2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△9,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,377	△6,695
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	18,673
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,673	11,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	64,293	18,705	82,999	—	82,999
外部顧客への売上高	64,293	18,705	82,999	—	82,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953	40	994	△994	—
計	65,247	18,746	83,993	△994	82,999
セグメント利益	7,791	44	7,836	—	7,836
セグメント資産	33,737	13,989	47,727	6,318	54,045
その他の項目					
減価償却費	2,046	880	2,926	—	2,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,131	944	4,075	—	4,075

(注) 1 セグメント資産の調整額6,318百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,247百万円、債権債務の相殺消去△9,771百万円、貸倒引当金の修正702百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等20,881百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	76,659	20,556	97,215	—	97,215
外部顧客への売上高	76,659	20,556	97,215	—	97,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,269	91	1,361	△1,361	—
計	77,928	20,647	98,576	△1,361	97,215
セグメント利益	11,348	745	12,093	—	12,093
セグメント資産	38,275	13,401	51,677	6,189	57,866
その他の項目					
減価償却費	2,145	801	2,946	—	2,946
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,592	1,273	7,866	—	7,866

(注) 1 セグメント資産の調整額6,189百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,120百万円、債権債務の相殺消去△7,073百万円、貸倒引当金の修正1,309百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等17,357百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失190百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失457百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失128百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失92百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	1,096円57銭	1,359円91銭
1株当たり当期純利益	200円17銭	356円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円97銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益	200円17銭	356円89銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,671	8,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,671	8,330
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,061	23,341,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円97銭	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	—
普通株式増加数(株)	1,087,311	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,087,311)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当連結会計年度末 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,593	31,742
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,593	31,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	23,339,936	23,341,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

2025年8月29日に開示いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。